

私学助成署名推進ニュース

全国私立学校教職員組合連合
No.16 2019年11月6日(水)

与党HP「全国平均額の約40万円」の表示!!

対象の私立高校生の全員に届くよう授業料への振替への取り組みを!!

11/2~4には「私学も無償に」を訴えるフェスティバル、つどい、街頭署名などの全国お統一行動が各地で取り組まれました。こうした中、政権与党（公明党）HPの2020年度就学支援金制度拡充解説ページで、年収590万円未満世帯拡充額に「最大で全国平均額の約40万円」と表示されました。施設設備費の「授業料への振替え」の重要性が増してきました。

私立高校授業料シミュレーション／私立高校授業料実質無償化へ／公明党

3/8 ページ

公明党ホームページより

その結果、2020年度までに 私立高校授業料が実質無償化されます！

授業料の負担を減らすために支給されている国の「就学支援金」を拡充し、年収590万円未満のご家庭を対象に、私立高校授業料の全国平均額（年約40万円）まで、支給額の上限を引き上げます。これにより、私立高校の授業料が全国平均以下の場合は無償となります。

与党国会議員
与党HP情報を
手がかりに
授業料への振替を
すすめよう!!

この間繰り返し呼びかけ、報じてきた施設設備費等の「授業料への振替え」。山口県で16学園が振替えたという情報が届き、17都府県100学園を超えるところにきました。一方で「国の動向が不明」を理由に、先延ばしする経営者及び県当局の動きがある事も事実です。

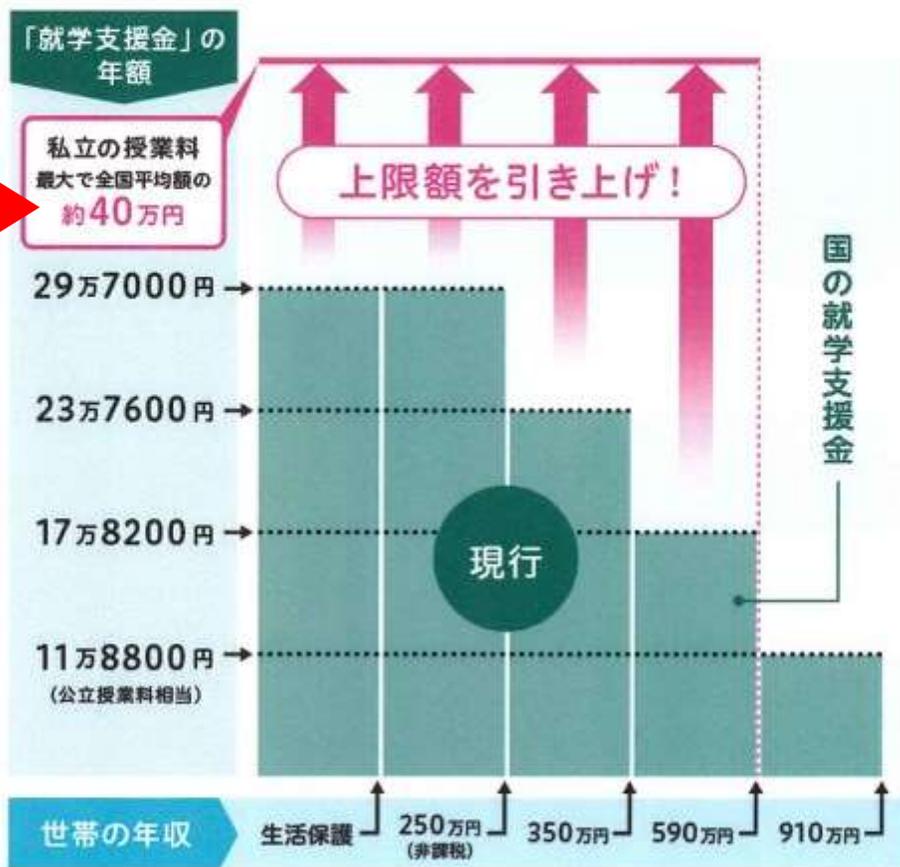
この間、全国私学助成をすすめる会では、各県の「すすめる会」「そだてる会」の奮闘により、さまざまな情報を寄せていただいています。与党国会議員さんから「年収590万円未満一律に“40万円”と考えていただいて結構です」という発言も得ています。左のように公明党HPにおいても「約40万円」の表示も見られました。

こうした情報を手がかりに、施設設備費の授業料への振替をすすめましょう。県によっては制度的に授業料変更届出の締切が切られている処もあるようですが、まだ間に合う処も少なくないはずです。

受験生の父母に対しても県に対しても「学納金は変わりません」を押し出すことが大切です。昨年までに振替を実施していた学園で、募集には影響がないことが証明されています。

私立高校生の学ぶ権利を保障するために、授業料への振替をすすめましょう!!

国による私立高校授業料「実質無償化」の概要



注目!

※上記年収はモデル世帯の目安です（両親の一方がサラリーマンとして勤務、高校生1人、中学生1人の家庭の場合）